

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	吉野 隆
評価者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	上田 敏広

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	1 人口10万人当たりのNPO法人認証数	法人	25 (H27)	25 (H22)	27 (H23)	B
		2 県とNPOの協働件数	件	100 (H27)	81 (H22)	83 (H23)	
施策2	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実	健民運動総参加者数	人	72,000 (H24)	64,798 (H22)	63,096 (H23)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	NPO活動基盤の強化	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)	人	35.0 (H24)	24.8 (H22)	25.4 (H23)	1 NPO活動支援センター運営費	NPO	22,620	22,618	B	継続
								2 いしかわNPOニュース発行費	一般県民 NPO・行政	1,449	1,232	B	継続
								3 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	930	930	A	見直し
4 NPO運営能力向上支援事業費								NPO	1,500	1,196	B	統合	
	課題2	災害ボランティア活動のネットワーク強化	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	人	250(累計) (H24)※	192 (H22)	309 (H23)	災害ボランティア活動地域連携促進事業	一般県民 行政(市町)	881	766	A	継続
	課題3	NPOとの協働の推進	県とNPOとの協働件数	件	100 (H27)	81 (H22)	83 (H23)	再掲 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	930	930	A	見直し
施策2	課題1	地域活動の促進	健民運動総参加者数	人	72,000 (H24)	64,798 (H22)	63,096 (H23)	石川県健民運動推進本部補助金	一般県民	21,994	21,994	B	継続

※H17～H24累計

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO活動支援センター運営費	事業開始年度: H13	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 荻野 陽介 者 電話番号: 076 - 225 - 1365 内線 3819

**事業の背景・目的**  
NPO活動支援センターの円滑な運営を図るとともに、NPO活動の活性化を支援する。

**事業の概要**

1. 嘱託職員の任用  
運営に必要な嘱託職員(3名)を雇用
2. NPO活動支援センターの管理・運営
  - (1)「あいむ運営会議」の開催
    - ・参加者センターの利用者を中心とした参加の呼びかけ
    - ・所管事項 ①センターの利用ルールに関すること  
②その他センターの日常的な運営に関すること
  - (2)NPO活動支援センターの管理・運営
    - ・主な業務 ①インターネットを使ったイベント・助成金情報などNPO活動に役立つ情報の提供  
②NPO活動にかかる相談受付  
③会議室・作業コーナーの利用受付  
④NPO活動の普及啓発にかかるパンフレット等の作成

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進			評価	B	
課題	NPOの活動基盤の強化					
指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)				単位	人
目標値	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	35	42.8	37.9	34.9	24.8	25.4

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算 11,535	12,883	12,749	12,508	22,620
	決算 11,535	12,883	12,749	12,508	22,618
一般	予算 11,535	12,883	12,749	12,508	22,620
財源	決算 11,535	12,883	12,749	12,508	22,618
事業費累計	81,976	94,859	107,608	120,116	142,734

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成23年度は、あいむ移転に伴う駐車場の有料化により、会議室の利用が他の施設に流れ、1日あたりの利用者数は微増にとどまったものの、センター独自の業務であるNPO活動に関する相談件数は過去3年の平均を大きく上回り、NPO活動の活性化に効果があった。  利用目的 平均(H20~22) H23 ・会議 849件 643件 ・相談 442件 719件
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	NPOの多くは、組織や運営基盤が脆弱であり、団体が活動を行うための場所を提供するとともに、NPO活動の充実を図るための支援を今後も継続していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわNPOニュース発行費	事業開始年度: H12	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 荻野 陽介 者 電話番号: 076 - 225 - 1365 内線 3819

**事業の背景・目的**  
 NPO活動に関する情報誌「いしかわNPOニュース」の発行により、NPO関係者等に対し、NPO運営に有用な情報を提供するとともに、NPOから県民に対する情報発信の場を提供する。

**事業の概要**

〔発行回数〕 年4回  
 〔内 容〕 ①県からのお知らせ  
 ②NPOからのお知らせ  
 ③NPO関係イベント  
 ④民間の助成金等支援情報  
 ⑤県内NPOの活動紹介 など

〔規 格〕 A4版8ページ  
 〔発行部数〕 各季3,000部  
 〔主な配布先〕 市町、市町社会福祉協議会、NPO関係団体 など

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進			評価	B	
課題	NPO活動基盤の強化					
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	35	42.8	37.9	34.9	24.8	25.4

事業費						
(単位: 千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	2,547	2,270	2,000	1,444	1,449
	決算	2,120	1,500	1,440	1,308	1,232
一般	予算	2,547	2,270	2,000	1,444	1,449
財源	決算	2,120	1,500	1,440	1,308	1,232
事業費累計		21,291	22,791	24,231	25,539	26,771

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	NPOの会計・税務など組織運営についての特集や、助成金に関する情報等を掲載することで、NPOの円滑な活動に資するとともに、助成金を資金源として活動の幅が広がるなど、NPO活動の活性化につながっている。 また、平成21年度NPO実態調査によるとNPOが行政に望む支援として31.3%の団体が「広報誌への掲載」と回答しているが、いしかわNPOニュースの発行により、県民に対し活動の周知が図られるとともに、NPOへの問い合わせが増加し、活動への参加が促進されるなど、NPO活動の活性化に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	インターネット環境が整備されていないボランティア団体も数多く存在しており、また、県民に対するNPOへの理解促進を図るため、官公庁等の窓口配布し、身近にNPOに関する情報を得る環境を整える必要があることから、今後もいしかわNPOニュースを継続的に発行する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民交流課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名: 主事 荻野 陽介 者 電話番号: 076 - 225 - 1365 内線 3819

**事業の背景・目的**

いわゆる「団塊世代」が大量退職の時期を迎え、この世代が、これまで長年にわたり培ってきた知識や経験(ノウハウ)などを、地域における社会活動に積極的に活用することが重要となっている。

社会参加を希望する県民を対象にNPOやボランティア活動に関する情報収集や学習の機会を提供するとともに、起業、就農なども含め、自分に適した社会貢献活動等を見いだすマッチングの場を提供することにより、地域活動への積極的な参加を促進する。

**事業の概要**

1. NPO起業実践講座開催事業

〔開催場所〕 NPO活動支援センター内  
〔内 容〕 NPO運営基礎、事業企画立案・広報、活動資金の調達方法、NPO会計・税務等、自治体・企業との協働に関する講座を開催

2. NPO地域相談等支援事業

能登・加賀地区において、NPO・県民を対象に「NPO設立・運営セミナー・相談会」を開催し、NPO設立等に関する支援を行うことにより、NPO活動の活性化につなげる。  
〔開催場所〕 能登・加賀地区(各地区1回開催)

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進			評価	B	
課題	NPOの活動基盤の強化					
指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人	
目標値	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	35	42.8	37.9	34.9	24.8	25.4

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	2,300	3,100	2,800	1,170	930
	決算	2,300	3,100	2,800	1,170	930
一般財源	予算	2,300	3,100	2,800	1,170	930
	決算	2,300	3,100	2,800	1,170	930
事業費累計		2,300	5,400	8,200	9,370	10,300

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	NPOの立ち上げ・運営などに関する講座や、能登・加賀地区において相談会等を開催したことで、NPO設立や活動のための知識習得に効果があり、NPO法人認証数の増加などのNPO活動促進に有効であった。  NPO法人認証数(累計) 平成22年度 296法人 ⇒ 平成23年度 315法人
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	「団塊世代」の知識や経験などを地域社会に積極的に活用することは、地域の活性化を図る上で、大変重要なことであり、「団塊世代」がNPO活動等の社会貢献活動に関わる施策を推進する必要がある。 NPO法改正による認証・認定制度の変更に伴い、NPOの設立・運営を行うための相談・支援等をより充実させ、引き続き、県民の地域活動への積極的な参加を促進する。 NPO運営能力向上支援事業と統合し、NPO専門アドバイザーの派遣を行う。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO運営能力向上支援事業費	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 荻野 陽介 者 電話番号: 076 - 225 - 1365 内線 3819

**事業の背景・目的**

NPO法施行から約10年が経過し、県では、これまで、NPOの裾野を拡大するため、たとえば、NPO法人の立ち上げをするにはどうすればよいのかといった、NPOに関する基礎知識(入門編)の講座などを開催してきており、県内のNPO法人は順調に増加している。

一方、最近では、多くのNPO法人から、複式簿記による決算書類の作成方法や、法人税の算定・申告、減価償却の算定などといった専門的な知識を習得したいとの要望も多くなっていることから、これまでの入門編の講座に加え、会計・税務などの知識を習得するための中級・上級編の講座を新設するなど、NPO活動への支援を拡充する。

- 事業の概要**
- NPOパワーアップ・連携推進事業(NPO実務ゼミナール等の開催)
    - 会計・税務などNPO運営の知識・事務能力向上のための各種ゼミナールや、NPO連携推進のための意見交換会を開催する。
    - 〔開催場所〕 石川県内
    - 〔開催内容〕 ①NPO実務ゼミナール(中・上級編。会計・税務、その他運営について)  
②意見交換会(NPO連携に関するワークショップ)
    - 〔開催回数〕 年2回(3講座程度/回) ※①・②合同開催
  - NPOパワーアップ・専門サポート事業(NPO専門相談窓口の開設)
    - NPO活動支援センターを拠点として、税理士等の専門家によるNPOの会計・税務等に関する相談窓口を定期開設する。
    - 〔開設場所〕 石川県NPO活動支援センター
    - 〔内 容〕 NPO会計・税務等に関する専門相談窓口の開設(月2回)
  - NPOパワーアップ・専門サポート事業(NPO専門アドバイザー実地指導への助成)
    - NPOが会計・税務等の専門アドバイザーによる実地指導を受ける場合に、その費用を助成する。
    - 〔内 容〕 税理士等専門アドバイザーによる実地指導(年15団体程度)

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進			評価	B	
課題	NPOの活動基盤の強化					
指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人	
目標値	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	35	42.8	37.9	34.9	24.8	25.4

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			1,650	1,500
	決算			1,326	1,196
一般	予算			1,650	1,500
財源	決算			1,326	1,196
事業費累計		0	0	1,326	2,522

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	NPOを運営する上で決算書類の提出や税の申告が必要となるが、そのための専門知識を身につけていない団体もあり、NPOを対象とした会計・税務講座の開催や会計・税務の専門家による相談窓口の設置により、人材育成や運営上の課題解決に一定の効果があった。  ゼミナール参加者: 55人、相談窓口利用者: 5人 アドバイザー助成件数: 4件
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	NPO法の改正に伴い、NPO活動の支援については、立ち上げ段階での支援を充実させるため、NPO活動等社会貢献活動参加促進事業を中心に実施することとし、NPO専門アドバイザーによる実地指導を当該事業に統合する。 また、これまでゼミナール等で提供してきた中・上級者向けの情報については、いしかわNPOニュースの中で会計・税務等の特集することで、わかりやすく県民に伝えることとする。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 災害ボランティア活動地域連携促進事業費	<b>事業開始年度</b> H17	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 県民交流課
	<b>根拠法令・計画等</b>		<b>成 職・氏名</b> 主事 荻野 陽介
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1365 内線 3819

**事業の背景・目的**

災害時において、被災地の迅速な復旧を図るためには、災害ボランティア活動は、必要不可欠なものとなっており、能登半島地震や平成20年7月浅野川流域の豪雨災害においてもその重要性が認識されたところである。

被災地において、効果的なボランティア活動を展開するためには、被災者とボランティアを的確に結びつける「災害ボランティアコーディネーター」や、災害対策ボランティア現地本部を設置・運営する市町・市町社会福祉協議会の役割が大変重要なものとなっていることから、今後も重点的にコーディネーター養成研修、市町災害ボランティア担当者等研修を実施するとともに、コーディネーターの防災訓練等への参画・連携を促進することにより、地域における災害対応力の強化を図る。

**事業の概要**

1. 災害ボランティアコーディネーター養成研修事業
  - 〔対 象〕 18歳以上の石川県民(定員50人、2日間の受講を前提)
  - 〔開催場所〕 石川県内(2回開催)
  - 〔講 師〕 災害ボランティア関係者(県外災害NPO関係者、災害ボランティア活動経験者、社会福祉協議会職員 など)
  - 〔内 容〕 ボランティアの基礎、災害ボランティアと現地本部の役割、被災者ニーズの把握、現地本部立ち上げシミュレーション など
  - 〔開催方法〕 県社会福祉協議会、コーディネーターとの連携開催
2. 市町災害ボランティア担当者等研修事業
  - 〔対 象〕 県及び県内市町の災害ボランティア担当課職員・消防防災担当課職員、県・市町社会福祉協議会担当者、町内会役員、民生委員、自主防災組織リーダーなど
  - 〔開催場所〕 加賀市内(1回開催)
  - 〔講 師〕 災害ボランティア関係者(講師: 県外災害NPO)
  - 〔内 容〕 ①講演(災害ボランティア活動の意義)  
②シンポジウム(現地本部運営マニュアルの事例発表)
  - 〔開催方法〕 加賀市、社会福祉協議会との連携開催
3. 災害ボランティアコーディネーター地域連携活動促進
  - 〔内 容〕 ①県・市町防災訓練(災害対策ボランティア現地本部立ち上げ)への参画・連携  
②市町・町内会等主催の災害ボランティア活動研修会への参画・連携

これまでの見直し状況

**施策・課題の状況**

<b>施策</b>	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	災害ボランティア活動のネットワーク強化		
<b>指標</b>	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	<b>単位</b>	人
<b>目標値</b>	現状値		
	平成24年度	平成19年度	平成20年度
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	250	86	106
	162	192	309

**事業費**

	<b>(単位: 千円)</b>	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算	1,682	1,584	1,770	900	881
	決算	1,051	1,216	1,770	790	766
<b>一般</b>	予算	1,682	1,584	1,770	900	881
<b>財源</b>	決算	1,051	1,216	1,770	790	766
<b>事業費累計</b>		4,969	6,185	7,955	8,745	9,511

**評価**

<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業修了者が県内各地の防災訓練等で地域住民と協力・連携しながら、ボランティア現地本部立ち上げシミュレーション等を実施し、災害時の備えや、地域住民への災害ボランティア活動に対する理解促進につながった。 また東日本大震災においても被災地で活動する県内ボランティアの調整役として現地に入り、被災者ニーズの把握に務めるなど、被災地の復旧に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	これまでの取組により、能登半島地震と同程度の災害に対応できるだけのコーディネーターを養成したものの、それ以上の災害の発生も想定されることから、引き続き災害ボランティアコーディネーターの養成を行うとともに、行政、社会福祉協議会等災害ボランティア関係団体の地域連携を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県健民運動推進本部補助金	事業開始年度	S39	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	県民交流課
成 職・氏名	課長補佐 加美 弘行
者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816

**事業の背景・目的**  
健康・いきがい・環境・協働の目標を掲げ、新しい時代の要請と期待に応えるため、県民総ぐるみで美しい郷土づくりと県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現を目指し、さらなる運動の推進を図る。

**事業の概要**  
石川県健民運動推進本部事業総括表

科 目	事 業 概 要
1 健康体力づくり活動推進費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽と緑に親しむ健民祭</li> <li>・ 健康・体力づくり日常化運動(歩こう走ろう運動の普及 少年スポーツの普及、高齢者健康づくり推進事業、 健康体力づくり事業)</li> <li>・ 体力づくり運動推進事業</li> </ul>
2 環境・文化活動推進費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活を花と緑で包む運動(花いっぱいコンクール、 花いっぱいのつどいの開催 など)</li> <li>・ 野鳥に親しむ運動(ツバメ総調査、ツバメ学習会の開催 など)</li> <li>・ 健民桜名所づくり運動</li> <li>・ 暮らしの中の省エネ・リサイクル推進事業</li> <li>・ 絵本ホームライブラリー運動</li> <li>・ ふるさと文化再発見事業</li> </ul>
3 青少年健全育成活動推進費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年自立活動事業 (少年の主張大会、「家庭の日」絵画・ポスター募集)</li> <li>・ 青少年健全育成活動事業</li> <li>・ 子ども会運動推進事業</li> <li>・ 子どもドリームフェスティバル開催事業</li> <li>・ 青少年ボランティア活動推進事業 (青少年ボランティアの顕彰、活動紹介)</li> </ul>
4 本部総務費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部会・推進委員会の開催、人件費、報告書作成費</li> </ul>

**これまでの見直し状況**  
平成16年度において、健民運動40周年を機に、スローガンの見直し(健康、明朗、創造、進取、共生→健康、いきがい、環境、協働)を行い、従来の文化交流運動と環境美化運動を統合し、これを「環境・文化活動」とし、「健康体力づくり活動」、「青少年健全育成活動」と合わせて、3推進委員会体制を組織し、時代の変化に即したより柔軟な事業展開をすることとした。

施策・課題の状況						
施策	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実			評価	C	
課題	地域活動の推進					
指標	健民運動総参加者数				単位	人
目標値	現状値					
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
72,000	68,302	72,124	67,769	64,798	63,096	

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	25,153	24,036	24,360	22,970	21,994
事業費 決算	25,153	24,036	24,360	22,970	21,994
一般 予算	25,153	24,036	24,360	22,970	21,994
財源 決算	25,153	24,036	24,036	22,970	21,994
事業費累計	1,132,430	1,156,466	1,180,826	1,203,796	1,225,790

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">左記の評価の理由</p> <p>県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現のため、県民総ぐるみの実践活動を展開してきた。昭和39年から実施している当運動は、年度により参加人数のバラつきがあり、今年度は前年度に比べ、共催・後援依頼が減少し、全体の参加者数が減少したが、同本部が主催する事業への参加者は増加しており、運動が浸透してきているので、継続することが有効である。</p> <p style="text-align: center;">〔主催事業への参加者 H23:32,431人 H22:32,077人〕</p>

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後の取り組みのか)	<p style="text-align: center;">継 続</p> <p>少子高齢化の進展、家族関係の希薄化、環境に対する取組みの多様化など、社会環境の変化が著しい今日において、健民運動を通して県民一人ひとりが豊かな暮らしを目指し、自らができることから実践していくことは、大切なことであり、今後も健民運動の推進に向け、環境整備に努める。</p>
--	---